

1. 調査概要

介護に関する知識が不足しており、基礎的な知識の習得が必要。
また、自社の介護制度に関して知らない人が多い。
将来の介護に対して不安に思っている社員も多く、また、介護しながらでも働き続けられる環境を希望しており、会社として何らかの労働環境整備が必要と思われる。

2. 調査結果報告

- 介護の経験ある人が非常に少ない。しかし、15%程度は介護経験がある。
- 5年以内に介護する可能性はかなり高い数値となっている。
今の社員の親などの親族を介護する確率はかなり高い状況が伺える。
社内で勤務しながらでも介護が出来る体制を今から構築しておくことが重要となる。
- 介護に不安を感じている人は、「先が見えない」「将来に不安」「介護をしてくれる人がいない」など介護の必要性が発生した場合、仕事が続けられるか不安に思っている人が多い。
また、その際に「どこに相談したらよいか」がわからない点が高いことが注視される。
- 介護をしながら仕事を続けられると回答した人が多い。職場の理解が浸透していることがうかがえる。
また、職場で介護について相談できる環境があると回答している人が多く、職場での風通しの良さが伺えます。
- 介護することになった場合、どのような働き方が望ましいか？に対して「短時間勤務制度」を利用しながら仕事を継続すること望む声が高かった。
また、休業制度なども利用して仕事を継続することも小数意見があった。
少子高齢化に向けて今から社内で働き方を変える制度整備が重要と感じた。
- 公的介護保険制度については、ほとんど介護に関する知識がない人がかなりいました。
また、「地域包括支援センター」についても理解度は低かった。
会社として、公的介護に関する知識や包括支援センター等に関する知識啓蒙教育の必要性を感じる。
- 勤務先の介護に関する支援制度については、「制度の存在」「制度の内容」など知らない人が多数を占めた。
この事実は会社として、自社の介護制度等のことについて社員が十分理解できていないことが判明し、説明する必要性を感じた。
- 職場の残業や有給休暇の所得は、概ね希望通りに取得出来ており、会社の風土や風通しの良さを感じる。
- 長時間労働の削減や業務効率化のための取り組みとして、「従業員に対する教育の充実」、「超過勤務社員への個別指導」、「配置転換等の業務処理改善」に力を知れていることがわかる。
このことが、残業時間の削減や有給休暇の取得など、会社に対して信頼している姿が見て取れる。
- コミュニケーションについても、
上司とのコミュニケーションはかなりうまくいっていることが伺える。
また、部下同僚とのコミュニケーションも概ね良好と言える。

3. 課題整理

- 課題1: 将来の介護が発生した場合、不安がある
- 課題2: 公的介護制度や地域包括センター等の知識がない人が多い
- 課題3: 自社の介護制度の周知が出来ていない
- 課題4: 介護しながら働くことが出来る社内環境が出来ていない